

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業				事業番号	011-286	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	指定障害児通所支援事業者（児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所）				対象数	単位
						190	事業所
7	事業の目的	指定障害児通所支援事業者を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施することにより、事業所職員の支援技術の向上を図り、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を推進し、障害児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図る。					
8	事業内容	・機関支援（1利用事業所に対し年3回以上実施必須） 市内指定事業所に対して、訪問及び実施事業所への来訪、見学・実習受け入れ等により、障害児支援技術及び通所支援計画に基づいた支援について助言・指導を行う。 ・研修（年3回） 事業所職員のほか、事業所が連携すべきほかの福祉、保育、教育、医療、保健等、施設・事業者の従業者を対象として、障害児支援に関する研修を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、特定非営利活動法人ぴーす、社会福祉法人こころの窓					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	事業所職員の支援技術の向上を図るほか、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援の推進						
	当該目標を設定した理由	障害児通所支援の質の向上に資すると考えられるため。					
	目標に対する実績	支援方法等の情報提供や困難ケースの助言や専門機関の紹介・連携、研修を通して支援技術の向上及び適正な事業所運営に寄与した。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	延べ機関支援件数	件	目標値	156	156	156	
			実績値	172	162		
			達成率	110%	104%		
	当該指標を選定した理由	個々の事業所に継続して訪問、聞き取りを実施することにより、適切な支援を実施できると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業者からの実績報告書に基づき算出。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		障害児通所支援事業者育成事業				事業番号		011-286			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	18,756		18,804		19,256	19,256	19,880		
		国支出金	0		0		0	0	0		
		府支出金	18,756		18,804		19,256	19,256	19,880		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（ ）	0		0		0	0	0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
一般財源		0		0		0	0	0			
14	人件費（b）		1,620		1,620		840	840	870		
15	年間経費（c）=(a)+(b)		20,376		20,424		20,096	20,096	20,750		
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		障害児通所支援事業者育成事業委託料	R7	決算	19,256	0		R7	決算		
			R8	予算	19,880	0		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					
Ⅳ. 事業の効率性											
単位当たり経費											
17	①	延べ機関支援件数			件	172	162				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	20,424	20,096				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	118,744	124,049				
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	障害児通所支援事業所の増加は著しく、異業種からの新規参入も多く、支援サービスの質の向上・安定化及び適切な事業所運営にむけた支援の必要性は増しており、当該事業に係る費用は妥当であると考えます。 また、既存の事業所についても、支援を希望する事業所や支援が必要と見受けられるものの利用できていない事業所も多いことから継続して育成する必要があります。										
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	本事業は、指定障害児通所事業者を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言や専門機関の紹介・連携、指導及び研修等を実施しており、指定障害児通所支援事業所においてより質の高い支援を提供できることで、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。										
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	毎年利用希望の事業所があり、訪問等の支援も規定回数以上実施しているなど必要性は高いと考える。また、通所支援事業者を支援することで障害のある子どもとその家族へより質の高い支援の提供につながっており、有効性は高いと考える。								
	有効性	■ 高い □ 低い									